

令和 2 年度立川市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

上記の議案を提出する。

令和 2 年 11 月 30 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

令和2年度立川市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度立川市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度立川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	5,225,267 千円	2,789 千円	5,228,056 千円
第1項 営業収益	4,165,093 千円	1,682 千円	4,166,775 千円
第2項 営業外収益	1,060,174 千円	1,107 千円	1,061,281 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,960,553 千円	10,350 千円	4,970,903 千円
第1項 営業費用	4,634,405 千円	10,350 千円	4,644,755 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「345,619千円」を「355,969千円」に改める。

補正予算に関する説明書

令和2年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			5,225,267	2,789	5,228,056	
	1 営業収益		4,165,093	1,682	4,166,775	
		2 雨水処理負担金	1,521,226	1,682	1,522,908	
	2 営業外収益		1,060,174	1,107	1,061,281	
		2 他会計負担金	148,909	1,107	150,016	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			4,960,553	10,350	4,970,903	
	1 営業費用		4,634,405	10,350	4,644,755	
		4 総 係 費	527,030	10,350	537,380	

令和2年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	105,639
	減価償却費	2,041,580
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	18,120
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,620
	長期前受金戻入額	△ 909,107
	受取利息及び受取配当金	△ 6
	支払利息	227,075
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,056
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,483
	小計	1,462,382
	利息及び配当金の受取額	6
	利息の支払額	△ 227,075
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,235,313</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,395,234
	無形固定資産の取得による支出	△ 612,372
	国庫補助金等による収入	900,147
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	290,921
	負担金による収入	8,856
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,807,682</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,964,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,389,922
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,275
	他会計からの出資による収入	185,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>757,746</u>
	資金増加額 (又は減少額)	185,377
	資金期首残高	242,125
	資金期末残高	<u>427,502</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	36 (4)	3	7,512	156,173	133,049	296,734	59,235	355,969	
補正前	34 (5)	4	10,312	149,173	129,049	288,534	57,085	345,619	
比 較	2 (△ 1)	△ 1	△ 2,800	7,000	4,000	8,200	2,150	10,350	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後		5,192	19,811	13,172	2,880	240	66	48,076
補正前		4,692	18,811	13,172	2,880	240	66	47,576	36,596
比 較		500	1,000	0	0	0	0	500	2,000

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後		4,260	720
補正前		4,260	720	36
比 較		0	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,000	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	7,000		
手当	4,000	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	4,000		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	341,297	320,000
	平均給与月額 (円)	423,090	358,800
	平均年齢 (歳)	45.8	46.9
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,024	318,600
	平均給与月額 (円)	422,684	356,832
	平均年齢 (歳)	44.3	46.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒程度	145,600	143,000	150,600	147,900
大学卒程度	183,700	—	186,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 12月1日現在	5 級				
	4 級	3	8.6		
	3 級	8	22.8		
	2 級	15 (4)	42.9 (100.0)	1	100.0
	1 級	9	25.7		
	計	35 (4)	100.0 (100.0)	1	100.0
2年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.1		
	3 級	8	24.2		
	2 級	13 (5)	39.4 (100.0)	1	100.0
	1 級	9	27.3		
	計	33 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	81.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (2年12月1日現在)	85.0	84.6	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	750	750	750
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.325 (1.225)	2.225 (1.175)	4.55 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
補 正 前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

令和2年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			1,616,099
ロ 建 物	900,883		
減価償却累計額	△ 80,946		819,937
ハ 構 築 物	34,816,653		
減価償却累計額	△ 1,452,526		33,364,127
ニ 機 械 及 び 装 置	1,383,037		
減価償却累計額	△ 217,838		1,165,199
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
減価償却累計額	△ 411		2,036
へ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,319		
減価償却累計額	△ 1,590		7,729
ト その他有形固定資産	7,527		
減価償却累計額	0		7,527
チ 建 設 仮 勘 定			3,461,325
有形固定資産合計			40,443,979
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権			4,269,454
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			24,398
ハ その他無形固定資産			1,539,334
無形固定資産合計			5,833,186
固 定 資 産 合 計			46,277,165
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			427,502
(2) 未 収 金			296,001
貸倒引当金	△ 6,620		289,381
流動資産合計			716,883
資 産 合 計			46,994,048

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	12,930,594		
ロ	その他の企業債	59,150		
	企業債合計		12,989,744	
	固定負債合計			12,989,744
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,198,247		
ロ	その他の企業債	4,913		
	企業債合計		1,203,160	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	233,993		
ロ	その他未払金	24,629		
	未払金合計		258,622	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	27,068		
	引当金合計		27,068	
	流動負債合計			1,488,850
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		20,917,414	
(2)	収益化累計額		△ 909,107	
	繰延収益合計			20,008,307
	負債合計			34,486,901
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,283,931	
(2)	繰入資本金		185,443	
	資本金合計			11,469,374
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	726,385		
ロ	補助金	205,749		
	資本剰余金合計		932,134	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益 剰余金	105,639		
	利益剰余金合計		105,639	
	剰余金合計			1,037,773
	資本合計			12,507,147
	負債資本合計			46,994,048

補正予算に関する説明資料

令和2年度立川市下水道

収益の収入

第1款 下水道事業収益 (補正額 2,789千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,165,093	1,682	4,166,775		
	2 雨水処理負担金	1,521,226	1,682	1,522,908	1 雨水処理負担金	1,682
2	営 業 外 収 益	1,060,174	1,107	1,061,281		
	2 他会計負担金	148,909	1,107	150,016	1 一般会計負担金	1,107

事業会計補正予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	1,682
	1,107

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (補正額 10,350 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,634,405	10,350	4,644,755		
	4 総 係 費	527,030	10,350	537,380	1 報 酬	△ 2,800
					2 給 料	7,000
					3 手 当	4,000
					5 法 定 福 利 費	2,150

(単位：千円)

説	明
月給制会計年度任用職員	△ 2,800
一般職給	7,000
扶養手当	500
地域手当	1,000
期末手当	500
勤勉手当	2,000
共済組合負担金	2,000
地方公務員災害補償基金負担金	50
健康保険料	100